

公立大学法人宮城大学評価委員会 質疑事項

通し 番号	対象項目	質 問 事 項	回 答
1	3 (学士課程)	看護に限っていることであるが、日本看護学教育評価機構を作り、教育評価を行っているが、これが看護系大学の質の評価につながっている。この評価を受けることについてはどのように考えているか。(吉沢委員)	本学は、2018年度に自己点検・評価を実施し、2019年度に大学基準協会認証評価を受審している。看護学基礎教育では、2022年度の保健師助産師看護師学校養成所指定規則の改正により、新たなカリキュラムが開始される。そのため、第3期中期計画期間に、新たなカリキュラムによる看護学教育の質点検として、日本看護学教育評価機構の分野別評価の受審を計画している。新たなカリキュラムにおいて、教育内容の点検を図りながら、本学の看護学教育の質向上を図りたい。
2	10 (就職支援)	就業状況アンケートで、明らかになった「早期離職者」の理由、その分析と指導は具体的にどのようなものか。(吉沢委員)	早期離職の理由としては、仕事内容や労働条件、職場環境のミスマッチがあげられる。なお、調査の結果、本学の卒業生の離職率は、全学群を通じて低いというのが企業からの評価であった。これは、小規模な大学であり、ミスマッチのないように、きめ細かなキャリア指導をしていることが背景にあるものと考えられる。 指導としては、早期離職を減らすために、大学初年次から自己分析や振り返りを始め、大学での学びの意義と将来選択との関係性を深め、卒業後のミスマッチを防ぐ目的で、企業や医療機関の卒業生を含む方々から積極的にお話を伺っている。また、インターンシップ経験を振り返り整理しながら、段階的に卒業後のイメージを確かなものにする指導を行っている。

通し 番号	対象項目	質 問 事 項	回 答
3	11 (社会人・留学生 への支援)	留学生の日々の学業、生活の中で、情報難民になっていないかお聞きしたい。(吉沢委員)	低学年次には、スタートアップセミナーのクラス担任と基盤教育群の教員、高学年次にはゼミ担当教員と国際交流・留学生センター委員の教員を中心に支援を行っている。また、留学生が孤立しないように、留学生のためのウェルカムランチ等のイベントも開催している。 コロナ禍においては、留学生のためのオンラインラウンジを2回開催したほか、留学生の履修・出席状況等を把握するために、国際交流・留学生センター委員の教員から担当者を割り当て、随時連絡がとれる体制を整えており、十分に対応できていると考えている。
4	21 (国際交流等に関する目標を達成するための措置)	たくさんの交流の場を作る試みは評価できるが、留学生の通常の授業はどこまで、英語等での対応を準備しているのか。(吉沢委員)	過去には ABE イニシアティブ（アフリカ留学生）に対応して大学院で英語授業を必要数開講した実績があるが、現状では日本語学校を経由して入学する中国・ベトナム等のアジア圏からの留学生がほとんどであり、英語授業への対応は行っていない。
5	18～22 (地域貢献等)	グローバル化の中で、海外との大学間協定を結ぶための努力は素晴らしく、成果となっている。この交流から得られるものは何かを考える。研究交流なのか、学部、大学院留学生を増やすためなのかどこを目標にしているのか教えていただきたい。(吉沢委員)	大学間協定の目標は、本学学生の海外派遣・国際交流プログラムへの参加を通じて、多様な地域、文化、人間の立場から物事を理解する力や人々に共感する感覚を涵養することである。学生の海外派遣・国際交流の促進は、多文化理解やコミュニケーション力向上の動機づけにもつながり、自分の育った地域や文化をより俯瞰的に捉えることができるようになり、グローバル化に対応した人材育成の一助になると考えている。
6	28 (事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置)	公立大学法人の場合は、すべて、法人に任されているのか、システムは県の意向が強いのか。(吉沢委員)	事務等の効率化・合理化に関する具体的な方策の検討及び実施については、法人に任されており、システムの統合についても、法人において検討を進めたものである。

通 し 番 号	対 象 項 目	質 問 事 項	回 答
7	32～33 (教育及び研究並びに組織及び運営の状況に係る自己点検・評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためとるべき措置)	英語の HP の情報をもっと提供いただきたい。大学院を目指す留学生には、個々人の先生の英語の情報も必要。 Research map 等の連携がどのようになっているか。 (吉沢委員)	HP の外国語対応については、広報基本方針（平成 30 年度策定）に基づき、まずは「学群・研究科の学びの概要」や「外国人留学生の入試情報」等に絞込み対応を進めてきたが、今後は、必要性、優先度の高いものから英語による情報発信の充実に努めていきたい。 Research map については、各教員に登録及び情報の更新を要請しているが、より英語による情報を充実させるなど、留学生や海外の研究者に向けた研究情報の発信ツールとして活用を進めることも検討していきたい。